

令和5年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計
課・室名 高校教育課 (単位:千円)

事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョンにおける位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業開始年度	経過年数	令和6年度予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応													
					実行予算	補助金	その他				国庫	起債	その他特定財源	一般	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	見直し額				
地域の普通科系高校魅力向上支援事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R3	4	2,462	1,231			1,231			○											3,635
地域の高校の自習室夜間開放事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R3	4	1,903				1,903			○											1,004
「福井県きぼう応援海外留学奨学金」給付事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画		○		H28	9	29,300			29,300			○												
「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			H26	10	2,223				2,223		○												
県立学校タブレット活用促進事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R3	4	16,229				16,229			○											648
学校に行けない高校生等の自立支援事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R2	5	518				518			○											14
統合型WEB出願システム運用事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R2	5	4,619				4,619		○												
第44回近畿高等学校総合文化祭開催事業	新規	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画			○	R6	1	38,352				38,352														
第44回近畿高等学校総合文化祭開催準備事業	終了	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画			○	R5	1	1,523				1,523											○			1,523
全国高校生プレゼン甲子園事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画			○	R4	3	5,615			2,500	3,115		○												
ふくいサイエンスプロジェクト事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○	○		H27	10	2,704			466	2,238		○												
高校生次世代理系人材育成プロジェクト	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○	○		R5	2	9,043	4,521			4,522		○												
高大連携による地域人材育成事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R2	5	4,001				4,001		○												
教員指導力向上推進事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R2	4	7,126			5,136	1,990		○												
生徒の進学希望実現支援事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R2	5	4,644				4,644		○												
既卒生の学習支援事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R2	5	3,342				3,342			○											13
高度な職業教育推進事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			28	9	12,116	3,618			8,498		○												
福井フューチャーマイスター事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			H27	10	9,267	234			9,033		○												
協働型産業人材育成プロジェクト事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R1	6	8,066				8,066		○												
先端技術を取り入れた教育力向上事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			H24	13	410			410				○											117
未来の産業教育ブースアップ事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R3	4	23,299	23,299					○												
ふくいの産業・デジタル教育講座事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R3	4	211				211			○											170
第33回全国産業教育フェア福井大会開催事業	終了	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画			○	R5	1	71,541	21,000			50,541										○				71,541
英語力向上事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○	○		H23	14	33,106	5,500		4,687	22,919		○												
外国人生徒支援事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○	○		R3	4	263				263		○												
特別支援教育に関する支援体制充実事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R2	5	561				561		○												
特別支援教育専門性向上事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R2	5	2,029	214		530	1,285		○												
特別支援学校キャリア教育推進事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R2	5	3,213				3,213		○												
特別支援教育DX事業	継続	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R4	3	973				973		○												
特別支援教育就学奨励費システム改修事業	終了	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R5	1	3,850				3,850										○				3,850
インクルーシブ教育推進事業	新規	政策的経費	1 学びを伸ばす	福井県教育振興基本計画	○			R6	1	2,434	2,434																	
					26	5	4			304,943	62,051		43,029	199,863	19	7						3						82,515

地域の普通科系高校魅力向上支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県（県立高校）				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 丸岡高校と若狭高校において、同一性が高く、多様性が不足して創造性が生まれ づらい環境である。						[問題・課題を表す客観的データ] 学校卒業者の進路実態調査（令和5年度） 丸岡高校の学校所在地の坂井市、あわら市、吉田郡から入学した生徒数 63人／77人 若狭高校の学校所在地の小浜市、三方上中郡、大飯郡から入学した生徒数 225人／240人						
[事業目的] 地域みらい留学による全国募集を行い、県外都市部から入学する生徒と県内生徒との協働や切磋琢磨、高校生のプロジェクト型活動や地域イベントへの参加による学 校や地域の活性化を図る。												
[事業内容] (1) 対象校：丸岡高校、若狭高校 (2) 内容 ・地域みらい留学による県外生徒の募集												
[受益者] 地域の普通科系高校 生徒数						[想定される受益者数] 約 1,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	地域みらい留学による県外生徒受入れのため、高校と地域の橋渡しを行う コーディネータの配置（坂井市）					他県の状況						

地域の普通科系高校魅力向上支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県（県立高校）				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源							
予算額	2,462	1,231			1,231	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			8,202	21,854	6,097	2,462	丸岡高校の魅力化支援のうち備品等整備の完了による減					
2月現計予算額の推移			17,726	20,065	5,635							
決算額の推移			7,522	20,065								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 新たに丸岡の魅力化を支援することによる増額（対象校：足羽、勝山、丸岡、武生東） 若狭、丸岡の地域みらい留学の実施に伴うPR活動実施による増額 令和5年度 魅力化対象高校が丸岡・若狭高校の2校に減ったため											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	地域みらい留学を利用して県立高校に入学した生徒数 (目標) 実績				(11) 9	(11)			特色選抜（地域みらい留学）による定員を充足する 若狭高校：6名、丸岡高校：5名			
活動指標	地域みらい留学実施校 (目標) 実績		(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2)			地域みらい留学を実施する県立高校			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標どおり達成したが、成果指標が未達であった。 (外的要因) 丸岡高校に寮がないため、県外からの出願につながらなかった。令和7年4月からは寮が設置されることをアピールし、6年度実施の入試への出願につなげる。 丸岡高校 出願者4名（定員5名）、若狭高校 出願者11名（定員6名）				・丸岡高校の魅力化支援のうち備品等整備の完了。 ・寮がない丸岡高校において、生活支援員の業務に疾病中の支援を追加し、地域みらい留学生在が安心して生活できるよう改善。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,635	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域の高校の自習室夜間開放事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]				
[解決すべき問題・課題] 全県 1 学区制に移行後 (H16) は、地域から福井市内の県立高校や私立高校に多くの生徒が通学し、地域の高校では欠員が出ている。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和 5 年度進路志望調査 (9/1基準 県内の全日制高校志望者) 坂井地区に在住する中学生のうち、43%が福井市内の高校 (私立含む) を志望している 奥越地区に在住する中学生のうち、20%が福井市内の高校 (私立含む) を志望している 丹南地区に在住する中学生のうち、26%が福井市内の高校 (私立含む) を志望している					
[事業目的] 高校生が主体的に勉強できる環境を地域の高校に整備して地域の高校の魅力向上を図るとともに、自主学習時間の増を促進することによる進学強化を図る。											
[事業内容] 1 自習室の開放 <ul style="list-style-type: none"> ・学校校舎の開放 : 警備員の配置延長 ・学校校舎以外の施設の活用 : 非常勤講師等を配置 2 延長時間 <ul style="list-style-type: none"> ・ 18 時頃から 20 時半頃まで延長 											
[受益者] 全日制県立高校 (普通科系) 生徒数						[想定される受益者数] 約 9,200 人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	勝山市 : 教育会館の会議室を無償提供、大学生配置					他県の状況					

地域の高校の自習室夜間開放事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,903				1,903									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			2,861	2,822	2,907	1,903	開放日について見直し（利用実績の少ない学校行事日等を除外）							
2月現計予算額の推移			2,499	2,421	2,536									
決算額の推移			2,395	2,384										
前年度までの 主な増減理由	令和4年度：委託料（警備員配置にかかる単価）の減 令和5年度：大野高校が、校舎外（非常勤講師対応）から校舎内（警備員配置延長）の自習室へ変更したため増額													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	普通科系高校を志望する 中学生のうち、地域の12 校を志望する者の割合	(目標)	(40.1%)	(41.1%)	(42.1%)	(44.0%)	(44.0%)	(45.7%)	地域の普通科系高校12校を志望する中学生の割合を、私学無償化拡大の前の状況（45.7%）に戻す					
	実績	40.1%	40.2%	42.9%	41.0%									
活動指標	自習室の利用率	(目標)	(3.0%)	(3.5%)	(4.0%)	(4.5%)	(3.5%)	(4.5%)	地域の高校生の自主的な学習を促進する（毎年度利用者0.5%増） 1日あたりの利用者数/対象校の全生徒数					
	実績	2.7%	2.9%											
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
成果指標は未達成であるが、私立高校の授業料無償化直後（R2）からは回復している。活動指標も上昇傾向ではあるが、学校行事日等の利用実績が少ない日の影響もあり、R4においても未達成となっている。R5の活動指標は4月以降に判明。 （外的要因） 授業料無償化がR6より拡充されることが影響し、私立志望者や県立上位層4校（私立高校の併願を見据えて）への志望者が増加したため（私立0.2%増、県立上位層4校2.6%増）				利用実績の少ない学校行事日等の開放を取りやめ、必要とされる日に集中して開放することで、自習室の利用率向上を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,004			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

「福井県きぼう応援海外留学奨学金」給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H28 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R7 年度	R7 年度
事業実施方法	補助										
補助率	定額										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]				
[解決すべき問題・課題] 福井県教育振興基本計画 方針4 国際的な視野に立ち、自ら考えを発信する力の育成をめざす。						[問題・課題を表す客観的データ] ・外国の高校で学習してきた県立・私立高校生徒 H28:9人(4人) H29:9人(3人) H30:11人(4人) R1:12人(4人) R2:1人(1人) R3:6人(5人) R4:7人(5人) ※()内の数は当奨学金利用者数					
[事業目的] 世界を舞台に活躍できる人材を育成するため、海外の高校へ長期留学する高校生を支援する。											
[事業内容] ・対象者：当該年度4月現在、福井県の高校に在籍する日本国籍を有する生徒 ・留学期間：1年間または2年間 ・条件：教育上有益であると認められる留学計画であることに加え、留学の普及啓発活動に協力すること ・給付額：教育委員会が必要と認めた額											
[受益者] 1年または2年間の長期留学をする県内の高校生						[想定される受益者数] 7人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県きぼう応援奨学金 (役割分担) 低所得世帯の高校生への支援			
市町との連携状況						他県の状況					

「福井県きぼう応援海外留学奨学金」給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	定額																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	29,300			繰入 29,300	0	福井県奨学育英基金繰入金、企業版ふるさと納税寄付金												
[予算額の推移等] (単位：千円)																		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		18,000	18,000	18,000	25,000	29,300	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2年留学者1名の増加 ・ 留学費用の上昇 											
2月現計予算額の推移		7,900	6,000	14,378	21,265													
決算額の推移		7,900	6,000	14,293														
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度、本事業の支援者であるふるさと納税者から、保護者の経済的負担を減らして留学を志す高校生を積極的に後押ししたいとの強い要望を受け、1年留学者への奨学金の上限を30万円から60万円に増額し募集人数を3人から4人に拡大 ・ 令和2年度は、さらに1年留学者への奨学金の上限を60万円から120万円に増額し募集人数を4人から5人に拡大 ・ 令和4年度、本事業の支援者であるふるさと納税者から、留学に必要な費用の全額を給付して留学を志す高校生を積極的に後押ししたいとの強い要望を受け、給付額の上限を撤廃 																
[成果指標等の推移]																		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	給付件数	(9)	(9)	(9)	(7)	(7)	(7)	(7)	1年留学 5名、2年留学 2名(1年目1名、2年目1名)									
		実績 1	5	5	4													
活動指標	奨学金制度の案内を行った学校数	(32)	(32)	(29)	(29)	(29)	(29)	(29)	県内全ての全日制高校(私立含む)									
		実績 32	29	29	29													
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価										
活動指標は目標どおり達成したが、成果指標は未達成となった。 (外的要因) コロナ感染症の5類感染症移行が申込期間中の5月だったことから、1年留学を希望する生徒が少なかったため。 参考：令和5年度 1年留学1名、2年留学3名 令和4年度 1年留学4名、2年留学1名				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了								
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 福井県教育振興基本計画 重点施策3 地域に貢献しようとする心を育む「ふるさと計画」の推進						[問題・課題を表す客観的データ] 「全国学力・学習状況調査」(中学)において「将来の夢や目標を持っている」 生徒が減少している。 H31 福井74.2% 全国70.5% R4 福井70.3% 全国67.3						
[事業目的] 高校生が、将来に向けて具体的な目標を持ち、それぞれの目標に向かって学習意欲を高めていけるように、福井県ゆかりの第一線で活躍する企業経営者等を講師 とした授業、および各学校から要望が挙げられた職業に就いている社会人によるセミナーを実施し、キャリア教育の充実を図る。												
[事業内容] ①福井県ゆかりの講師(ふるさと先生)による授業 (伊藤忠商事名誉理事 小林栄三氏、コマツ特別顧問 野路國夫氏、JTB取締役相談役 田川博己氏 等) ②各分野(職業)で活躍している社会人による「キャリア教育セミナー」 (県内外の第一線で活躍する社会人) ※①②を合わせて、講師数25名 実施校25校 ③地域の企業や社会人による「キャリア教室」 講師数 70名程度 実施校数 高校 定時制7校(各校10名)												
[受益者] 県立高校生						[想定される受益者数] 約14,000名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	令和3年度より「ふるさと先生」を市町の中学校で活用 R3 4校で実施 R4 2校で実施 R5 計画なし					他県の状況	石川県 世界規模で活躍する企業経営者の講演会を実施 富山県 職業観、勤労観を育てるための企業経営者等による講演を実施					

「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,223				2,223							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,566	3,514	2,223	2,223	2,223						
2月現計予算額の推移		1,460	2,084	974	1,079							
決算額の推移		920	1,483	950								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度より「キャリア教育セミナー」、「キャリア教室」を新たに開始したため増額 令和3年度は一部オンライン開催としたため、食糧費を減額 令和4年度は「キャリア教室」を全日制・定時制対象から、対象を定時制のみとしたため減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	授業を受講して夢や希望を持つ ことができた生徒の割合(アンケート結果(%))	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	ふるさと先生およびキャリア教育講師の授業を通して、生徒がキャリア意識を高め、自らの進路に夢や希望を持つことができたかを成果指標とする。			
		82	90	91	94							
活動指標	ふるさと先生による授業、キャリア教育セミナー実施校数(校)	(26)	(26)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	全日制県立高校で毎年度1回開催。ふるさと先生およびキャリア教育講師の授業を受け、キャリア発達の機会が持てることを活動指標とする。			
		15	25	25	25							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標どおり、成果指標は目標を超えて達成。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
「ふるさと先生 授業」 9名がのべ9校で授業を実施 「キャリア教育セミナー」 16名がのべ16校で授業を実施 「キャリア教室」 29名が延べ5校で授業を実施								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県立学校タブレット活用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R6 年度	R6 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]					関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]			
[解決すべき問題・課題] 令和2年度末に全県立学校に1人1台タブレット端末の整備が完了した。それを効果的に活用するために、授業支援アプリの導入や様々な場面でインターネットに繋がる環境を整備するほか、現場で円滑に活用されるよう教員への支援が必要であり、県内全体の活用度を上げることが重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 「普段の授業の中で板書をノートに書くだけでなく内容について考える時間が十分あると思いますか」、「生徒の間で話し合う活動をよく行っていると思いますか」、「自分の考えを他の人に説明したり、文章にかいたりして表現することをよく行っていると思いますか」という質問に対して「そう思う」の回答が、それぞれ40.5%、37.5%、30.6% (R4学習状況調査)					
[事業目的] (1) 1人1台タブレット端末を活用した、効果的な協働学習を実現し教育の質を高める (2) デジタル教科書の本格的な導入を受け、その活用を一層推進する											
[事業内容] (1) 県立学校に授業支援アプリを導入 (2) 高志中学校・特別支援学校に教師用・学習者用デジタル教科書等を導入											
[受益者] 県立学校生徒および教員						[想定される受益者数] 児童生徒約15,000人、教員約1,700人					
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 オンライン学習環境整備事業 (実績) 令和2年度に生徒1人1台のタブレット端末を整備				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況						他県の状況					

県立学校タブレット活用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源							
予算額	16,229				16,229							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			29,633	34,815	16,877	16,229	児童生徒数の減少					
2月現計予算額の推移			29,633	34,815	16,877							
決算額の推移			22,886	30,021								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度当初予算で、1年生の3クラスに1クラス分のタブレット端末を整備（令和2～4年度の3年間で全学年の3クラスに1クラス分を整備する計画） ・ 令和2年度6月補正予算で、全学年に1人1台タブレット端末を整備する計画に変更（期間短縮（3年→1年）、台数増加（1/3→1/1）） ・ 令和3年度当初予算で、令和2年度に整備された1人1台タブレット端末について、現場での活用が進むために必要な環境（県立中学校にデジタル教科書を導入、授業目的の公衆送信保証金制度への加入、校外活動時にインターネットを利用するためのモバイルルーター、ICT支援員を派遣）を整備 ・ 令和5年度から事業の一部を教育政策課に移管 国の特別支援学校への学習者用デジタル教科書配付に伴い、教師用デジタル教科書の必要性が発生 学習支援アプリ 1人1,000円＋（税）（R4）→1人900円＋（税）（R5） 										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	授業の内容がよくわかる と答えた生徒の割合 (%)	(37)	(37)	(37)	(37)	(37)	(37)	(37)	令和元年度26.9%から10%増			
	実績	28.7	25.4	30.7	31.4							
活動指標	学校でロイノートが利 用できる端末の割合 (%)		(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	県立高等学校および中学校の生徒への配布率100%			
	実績		100	100	100							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標達成した。成果指標については未達成となった (外的要因) ICT機器活用率は、週3回以上使用している生徒が64.6%に上っているが、授業の内容理解につながるほどの授業研究が進んでいないため、さらに生徒の理解が進むようなタブレット使用の授業改善を進める。				実施内容の変更はないが、児童生徒数の減少により減となった。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	648	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

学校に行けない高校生等の自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 不登校の高校生や中退後に引きこもりになっている子どもの社会的自立を支援する						[問題・課題を表す客観的データ] 県内高等学校の不登校生徒が増加傾向 令和3年度 314人(県立214人、私立100人) 令和4年度 414人(県立301人、私立113人)								
[事業目的] 高校等において不登校などにより家庭に引きこもりにならないまたはその状況を改善するきっかけづくりを行うことで、子どもたちの社会自立を目指す。														
[事業内容] ○自立支援センター(学習等の実施場所)の設置 ①設置場所 県内2か所(教育総合研究所、丹南地区(鯖江市勤労青少年ホーム)) ②利用者の掘り起し 4名程度(福井・坂井地区3名、丹南・奥越地区1名) ③学習等の支援員の充実 教員OB等2名程度 ○支援員の確保 ちらしの作成、配付														
[受益者] 学校に行けない子どもたち						[想定される受益者数] 約600人(高校生の不登校、中途退学者数)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	【高校生向けの適応指導教室】 石川県 7か所 富山県 なし							

学校に行けない高校生等の自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	518				518							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,341	1,301	1,007	532	518	実績による教材費の減額					
2月現計予算額の推移		769	1,009	1,007	532							
決算額の推移		121	377	480								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度：令和2年度の利用実績により、消耗品費を減額 令和4年度：利用者の負担軽減のため、1回あたりの時間を3時間から2時間に変更したことによる減額 令和5年度：利用者の負担軽減のため、週2回の活動から週1回に変更したことによる減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	自立した子どもたち (人)	(2)	(3)	(3)	(2)	(2)			本事業では一人一人の子どもの状況に合わせて支援を行うものであり、数値による中間・最終目標設定はなじまないが、前年度に把握している生徒数をもとに、翌年度の目標を設定する。			
		実績 1	2	3								
活動指標	利用者数(人)	(8)	(10)	(12)	(3)	(4)			前年度の利用者のうち、継続利用者に新規利用者見込みを加えて設定している。実績については、翌年度4月に判明			
		実績 2	7	4								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
一人一人の生徒の状況および希望に応じて、必要とする支援を行っているところ。数値目標の達成状況は4月以降に判明。 令和4年度の活動指標の目標は未達成、成果指標は達成した。 (外的要因) 新型コロナウイルスの影響により、外出を控える状況が続いていたため。				利用可能人数を4名に増やし、年度後半12月以降の受け入れを可能とした。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	14	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

統合型WEB出願システム運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]	関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]								
[解決すべき問題・課題] 教職員・事務員の負担軽減のため、学校における業務改善を進める必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] 県立高校全体の教職員・事務員の入試業務時間 834時間（出願処理のみ） 1校あたり4名が5日間出願事務に従事（通常業務に加え、2時間/人・日の業務増）						
[事業目的] 県立学校入試におけるインターネットを利用した統合型WEB出願システムを導入することにより、出願手続きのペーパーレス化および、書類作成、願書受付、名簿作成等の業務負担の軽減を行う。また、出願者名簿を基にしたWEB上の合格発表を行うことで迅速な情報公開を行う。												
[事業内容] 教員の業務効率化を図ることで、生徒と向き合う時間を確保し、教育の質を向上させるため、統合型WEB出願システムを導入する。												
[受益者] 中学校・高校教員、志願者（保護者）						[想定される受益者数] 毎年約6,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	広島県 公立中高一貫校で導入済み 静岡県 公立中高一貫校で令和5年度入試より導入予定 川口市 公立中高一貫校で導入済み 国立中学校 7校で導入済み 県内私立 福井中学校、敦賀気比中学校で導入済み					

統合型WEB出願システム運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	4,619				4,619									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			29,531	5,134	4,619	4,619								
2月現計予算額の推移			29,531	5,134	4,619									
決算額の推移			29,531	5,134										
前年度までの 主な増減理由	令和4年度：県立高校WEB出願システムの構築が前年度に完了したため、運用経費のみに減額 高志中学校のWEB出願システム導入経費を計上 令和5年度：令和4年度に高志中学校のWEB出願システム導入が完了したため、令和5年度は運用経費分のみに減額													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								システムの導入に係る事業であり、定量的な目標値を設置することは困難である。					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
令和6年度入試（令和5年度実施）において、WEB出願システムを適正に運用した。 (参考) 令和6年度入試（令和5年度実施）におけるシステム利用者数 高校：6,650人 中学：276人				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

第 4 4 回近畿高等学校総合文化祭開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	委員会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	負担金							<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	—							<input checked="" type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 第 4 4 回近畿高等学校総合文化祭福井大会開催に係る参加者数の確保						[問題・課題を表す客観的データ] 他県開催時の参加者数(教員、生徒、観覧者の総数) R5:三重県 9,483人 R4:和歌山県 7,856人 R3:滋賀県 8,710人(観覧なし) R2:奈良県 4,617人(WEB開催) R 元:京都府 17,030人						
[事業目的] 10年に1度となる近畿高等学校総合文化祭福井大会の成功に向けて、関係生徒・教員が必要な会議および準備を行い、開催に向けた気運の高まりと企画内容の充実、大会の円滑な運営に役立てる。												
[事業内容] (1) 開会行事 総合開会式およびデモンストレーション (2) 部門別発表・展示・競技会 開催部門 合唱、器楽・管弦楽、吹奏楽、マーチングバンド・バトントワリング、日本音楽、郷土芸能、演劇、美術・工芸、書道、写真、放送、囲碁、将棋、小倉百人一首かるた、新聞、特別支援学校 各府県から推薦された高等学校等生徒による演奏、演技、競技および作品展示ならびに交流、講評活動												
[受益者] 福井県を含む近畿10府県の参加者						[想定される受益者数] 約6,000名						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 第34回近畿高等学校総合文化祭開催事業 (実績) ・第34回近畿高等学校総合文化祭 平成26年11月7日(金)～16日(日) 参加生徒数約6400名 ・H26当初予算 16,322千円(一般)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 近畿高等学校総合文化祭派遣事業 (役割分担) 本事業は他府県開催の大会に参加するための派遣に係る費用				
市町との連携状況						他県の状況		R5 三重大会予算額(44,987千円) 参加生徒数5,226人 R4 和歌山大会予算額(43,121千円) 参加生徒数4,142人 R3 滋賀大会予算額(35,881千円) 参加生徒数3,871人 ※観覧なし R2 奈良大会予算額(32,348千円) ※WEB開催 参加生徒数4,566人 R1 京都大会予算額(41,470千円) 参加生徒数6,269人				

第 4 4 回近畿高等学校総合文化祭開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	委員会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	負担金											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	38,352				38,352							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						38,352						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	福井大会参加者数 (目標) 実績					(6,000)		(6,000)	福井県を含む近畿10府県の参加者数			
活動指標	福井大会参加府県数 (目標) 実績					(10)		(10)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他				

第 4 4 回近畿高等学校総合文化祭開催準備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	委員会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	負担金											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 第 4 4 回近畿高等学校総合文化祭福井大会開催に係る参加者数の確保						[問題・課題を表す客観的データ] 他県開催時の参加者数(教員、生徒、観覧者の総数) R5:三重県 9,483人 R4:和歌山県 7,856人 R3:滋賀県 8,710人(観覧なし) R2:奈良県 4,617人(WEB開催) R 元:京都府 17,030人						
[事業目的] 10年に1度となる近畿高等学校総合文化祭福井大会の成功に向けて、関係生徒・教員が必要な会議および準備を行い、開催に向けた気運の高まりと企画内容の充実、大会の円滑な運営に役立てる。												
[事業内容] (1) 各種委員会の開催、視察 ア 準備委員会 2回(7月、2月) イ 専門委員会 3回(7月、11月、1月) ウ 総合開会行事部会 6回(7月、8月、9月、10月、12月、2月) ※うち3回はオンライン開催 エ 前年度開催県(三重県)視察 (2) 開催準備 ア 大会テーマ、ポスター原画、テーマ墨書、イメージソング(詞・曲)を募集・表彰 イ イメージソングの編曲 生徒から募集したイメージソングを、大会初日の総合開会行事の全員合奏・合唱曲用に編曲し、楽譜を制作												
[受益者] 福井県を含む近畿10府県の参加者						[想定される受益者数] 約6,000名						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 第34回近畿高等学校総合文化祭開催事業(実績) ・第34回近畿高等学校総合文化祭 平成26年11月7日(金)～16日(日)参加生徒数約6400名 ・H26当初予算 16,322千円(一般)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 近畿高等学校総合文化祭派遣事業(役割分担) 本事業は他府県開催の大会に参加するための派遣に係る費用					
市町との連携状況						他県の状況	R5 三重大会予算額(44,987千円)参加生徒数5,226人 R4 和歌山大会予算額(43,121千円)参加生徒数4,142人 R3 滋賀大会予算額(35,881千円)参加生徒数3,871人 ※観覧なし R2 奈良大会予算額(32,348千円)※WEB開催 参加生徒数4,566人 R1 京都大会予算額(41,470千円)参加生徒数6,269人					

第44回近畿高等学校総合文化祭開催準備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛		
事業主体		委員会			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法		負担金											
補助率		—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,523				1,523								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					1,523								
2月現計予算額の推移					1,523								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								大会前年度の準備期間であり、定量的な目標値を設置することは困難である。				
活動指標	会議開催数(回) (目標) 実績				(11) 11		(11)	準備委員会・実行委員会、企画委員会、専門委員会、総合開会行事部会の実施回数					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
活動指標の目標を達成。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	1,523		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

全国高校生プレゼン甲子園事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	実行委員会				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	負担金											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 新学習指導要領がR4年度高校第1学年から実施されたことを受け、新要領が求められる、生徒が自分の考えや思いを適切に表現することができる力を養成していくことに課題がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 高校生学習状況調査 ・普段の授業の中で、話し合う活動をよく行っているか。「そう思う」の割合37.2% ・普段の授業の中で、自分の考えを他の人に説明したり、表現する活動を行っているか。「そう思う」の割合30.0%						
[事業目的] 全国高校生プレゼン甲子園を開催し、高校生の論理的思考力や表現力、創造力の育成や総合的なプレゼンテーション能力の向上を図る。												
[事業内容] 時期：令和6年4月～8月 対象：全国の高校生（3人1組で応募） 内容：1次審査 ・審査員が応募作品を視聴し審査（非公開） ・結果をとりまとめ、地域ブロックごとに上位3チームを選出 2次審査 ・1次審査で選抜された21チームに対し、審査員が予選動画の内容についてオンラインで質疑応答を実施 ・地域ブロックごとに決勝大会に進出する1チームを選抜 ・各ブロック代表6チーム、開催県代表1チーム、左記以外の14チームから審査委員による推薦3チームの計10チームが決勝大会に進出 各ブロックは、北海道・東北ブロック、関東ブロック（1）、北信越・東海ブロック、近畿ブロック、中国・四国ブロック、九州・沖縄ブロック 決勝大会 ・予選審査で選抜された10チームが、ハピリンホールにて5分間のプレゼンを行い、その後、審査委員との質疑応答 ・決勝大会の様子はYou tube にてライブ配信 ・決勝進出者には福井県の特産品や恐竜博物館年間パスポートを副賞・参加賞として贈呈												
[受益者] 参加生徒						[想定される受益者数] 約3,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

全国高校生プレゼン甲子園事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	実行委員会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	負担金											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,615			寄付金 2,500	3,115							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				4,791	5,250	5,615	・出場実績校へのチラシ、ポスターの送付 ・大会サイト運営、予選動画管理等の委託料の増額					
2月現計予算額の推移				2,335	1,920							
決算額の推移				2,332								
前年度までの 主な増減理由	令和5年度 ・宿泊費の増加（宿泊費単価の上昇、決勝大会当日の後泊費用） ・参加者交流会の実施（決勝大会後）											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	参加チーム数（チーム） （目標） 実績		409	441	(470) 616	(800)	(800)	(1,000)	令和5年度：県内300チーム、県外は前年度エントリー数×1.2倍（R4 141）			
活動指標	大会チラシ送付先数 （件） 実績		90	90	(90) 90	(250)	(250)	(250)				前年度の福井県を除く46都道府県教委および福井県内高等学校（私立含む44校）
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
成果指標、活動指標ともに達成した。 一方、出場チーム数の多くを県内チームが占めていることから、全国大会として根付くために県外への周知が必要。 参考：R5出場総数 616チーム うち県内チーム353チーム（57.3%） 県外チーム263チーム（42.7%）				出場実績校にも大会チラシを送付する等、県外チームへの周知を強化する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくいサイエンスプロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2、1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 生徒たちの豊かな才能を伸ばし、世界に視野を広げる機会を提供し、優れた科学技術人材を育む						[問題・課題を表す客観的データ] 全国科学オリンピックへの参加状況 令和4年度203名 平成30年度以降減少傾向にある。(平成29年度282名、平成30年度280名、 令和元年度253名、令和2年度189名、令和3年度227名)						
[事業目的] 生徒の個性や能力に応じたサイエンス教育を実施し、先端科学技術の発展に寄与できる人材の育成を図る。												
[事業内容] ○全国科学オリンピック・科学の甲子園への上位入賞対策 ○ふくい理数グランプリの開催 ・高校部門(数学、物理、化学、生物、地学)を開催 ○ふくいサイエンス顕彰(南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞) ・小学生部門(最優秀賞1、優秀賞2、奨励賞2)、中学生部門(最優秀賞1、優秀賞2、奨励賞2)、高校生部門(最優秀賞1、優秀賞2、奨励賞2) ○ふくいサイエンスフェスタの開催 ・福井県合同課題研究発表会および講演会の実施												
[受益者] 県内高校生						[想定される受益者数] 約900人(令和5年度に本事業の取組に参加した生徒の総数)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	・いしかわ高校科学グランプリ(石川県)					

ふくいサイエンスプロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2、1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,704			諸収入 466	2,238	国立研究開発法人 科学技術振興機構委託						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,130	2,981	2,965	2,575	2,704	ふくい理数グランプリ会場使用料の増					
2月現計予算額の推移		2,200	2,981	2,965	2,575							
決算額の推移		1,901	2,235	2,446								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 福井県合同発表会の会場変更に伴う減額 令和4年度 京都大学講師招聘事業の終了による減額 令和5年度 京都大学との高大連携事業終了による減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	科学系の全国大会上位入賞者数 (目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	本事業を通じて、科学系の全国大会で上位入賞を果たした生徒・チーム数			
	実績	0	0	6	2							
活動指標	ふくいサイエンスフェスタ参加生徒数 (目標)	(220)	(220)	(220)	(220)	(220)	(220)	(220)	本事業を通じて、ふくいサイエンスフェスタに参加した生徒数			
	実績	-	254	433	463							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は令和5年度は達成した。成果指標は未達成となった。 (事業による要因) 情報、要項等の案内について通知しきれなかったため。探究系学科以外の生徒に対しても情報を提供し、参加者を増やしていく。 なお、化学グランプリで金賞を受賞し、国際化学オリンピック最終選考に残る生徒がでるなど、継続的に上位入賞者が出ている。				引き続き、生徒の個性や能力に応じたサイエンス教育を実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

高校生次世代系人材育成プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 文部科学省の20年を超えるSSH長期指定校への予算削減方針						[問題・課題を表す客観的データ] 藤島高校 20年目 (R8まで) 高志高校 21年目 (R7まで) 武生高校 16年目 (R9まで) 若狭高校 13年目 (R12まで)						
[事業目的] SSH (スーパーサイエンスハイスクール) 事業の20年超指定校の予算打ち切りを踏まえて、県独自の科学技術人材育成に係る特色ある取組みを推進する。												
[事業内容] (1) SSH等を支援 対象：SSH4校 (藤島、高志、武生、若狭) 理数科設置校 (武生東、敦賀) ①女子生徒向けに物理、生物、化学、医学等の様々な分野のトップクラスの講師によるオンライン等でのゼミと助言を実施 ②個々の生徒の夢実現応援プロジェクト～生徒研究支援～ ③高校生の探究活動を福井大学生がメンターとなって支援 ・大学生による探究活動への支援 (2) 免許法認定講習 (情報) の実施 教科「情報」の教員免許認定講習による高校指導者の養成												
[受益者] 教職員、対象校の生徒						[想定される受益者数] 約4,200人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 サイエンスプロジェクト事業 (役割分担) 高校生次世代系人材育成プロジェクトでは、科学研究力の育成を目指す一方、サイエンスプロジェクト事業ではサイエンスのすそ野を広げ、数理能力の育成を目指す				
市町との連携状況						他県の状況		石川県：SSH指定期間終了校において理数系教育推進事業 岩手県：県版SSH事業				

高校生次世代理系人材育成プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源							
予算額	9,043	4,521			国庫、その他財源の名称等							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					5,647		R5年度2月補正 国経済対策による前倒し実施 (9,043千円) ・サマープログラム、ゼミ講座の対象者数の増 ・免許法認定講習の会場費の増額					
2月現計予算額の推移					13,248							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	全国規模の科学研究コンテストの受賞数 (目標) 実績	1	1	2	(2) 2	(3)	(3)	(4)	科学研究コンテスト、研究発表会における受賞について、H30～R4平均から倍増			
活動指標	研究公募への応募数 (目標) 実績				(12) 8	(15)	(15)	(30)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は未達だったが、成果指標は目標を達成した。 (事業による要因) 研究活動の支援を重点に置き、研究応募に対する情報提供が不十分であったため。次年度は、研究活動の支援だけでなく、研究公募への積極的参加を促していく。				・サマープログラム、ゼミ講座の対象者数を増やすことで、研究への興味関心を持つ生徒の数を増やし、研究公募への参加を促す。 ・免許法認定講習の会場費の増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

高大連携による地域人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 地元大学への理解を深め、高校生の地元大学進学を増加させることが課題である。						[問題・課題を表す客観的データ] 県立高校の地元国公立大(福井大・福井県立大)合格者数 H24 福井大学380人、福井県立大147人 計527人 卒業生に対する合格者割合9.4% R2 福井大学248人、福井県立大178人 計426人 卒業生に対する合格者割合8.2%						
[事業目的] 高校生が大学での学びを知るとともに、主に地元大学教員や企業・団体の研究員、OB大学生等が探究アドバイザーとして、地元大学への志望が多い高校（拠点校）で課題研究の指導を行うことで、高校や生徒と地元大学とのつながりを密にし、将来的に地域で活躍していく人材を育成することを目的とする。												
[事業内容] 拠点校での探究活動支援 地元大学への進学を希望する生徒を対象とした、地元大学教員による探究活動テーマと対象高校で特設し、年間を通した大学教員からの指導を生徒が受けることで推進や総合型選抜入試への材料とする。また、生徒が地元大学を訪問して実験やフィールドワークを行うことで、大学への理解を深め、進学意欲を喚起する。 対 象 普通科高等学校5校（金津、大野、羽水、武生東、敦賀） 内 容 探究アドバイザーへの謝金、旅費 学校間連携コーディネーターの謝金、旅費												
[受益者] 拠点校生徒						[想定される受益者数] 約1,600人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいプレカレッジ事業 (実績) R1年度高校生による大学で受講する大学講座219名参加					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

高大連携による地域人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度				
事業実施方法	直営									事業 年度			R2 年度 経過年数			
補助率	—									5 年						
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	4,001					4,001										
[予算額の推移等] (単位：千円)																
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		3,340	3,413	5,910	3,237	4,001	公的研究指定事業を受けていない対象校 1 校を追加									
2 月現計予算額の推移		3,340	2,904	5,410	2,187											
決算額の推移		2,249	2,398	4,690												
前年度までの 主な増減理由	令和 3 年度：学問発見講座を廃止し、事業対象校 5 校（拠点校）に重点的に予算配分 令和 4 年度：学校間連携コーディネーターの配置および課題解決能力を育成するワークショップ開催を新たに実施 拠点校を 5 校→3 校に変更 令和 5 年度：課題解決能力を育成するワークショップの廃止															
[成果指標等の推移]																
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	3 年後の県内 4 年生大学 への進学者数（進路実態 調査）	(目標)	(1, 180)	(1, 230)	(1, 230)	(1, 240)	(1, 240)	(1, 230)	(1, 240)	R4 全日制卒業予定者数 6,909 人全体に占める割合の 18% (H30 時点 16% より 2% 増)						
		実績	1, 228	1, 135	1, 257											
活動指標	大学アドバイザーによる 高校生への指導・助言回 数	(目標)	(240)	(150)	(90)	(120)	(150)	(150)	(150)	拠点校 1 校あたり 3 0 回						
		実績	104	131	92											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価							
令和 5 年度の活動指標、成果指標は、ともに令和 6 年 4 月に判明 令和 4 年度の成果指標、活動指標は、ともに目標を達成					引き続き県内大学進学者数を増加させるため、公的研究 指定事業を受けていない対象校 1 校を追加				<input type="checkbox"/>	拡充	<input type="checkbox"/>	縮減	<input type="checkbox"/>	終期の見直し	見直し額	
									<input checked="" type="checkbox"/>	継続	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	完了		
									<input type="checkbox"/>	整理統合	<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	その他		

教員指導力向上推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 新学習指導要領に基づく授業改善や、生徒の多様化した問題や課題に対応できる教員の育成が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・R4.4～ 学習指導要領（平成30年告示）に基づく新教育課程開始 ・R4.12 生徒指導提要改定 ・R5.4～ 子ども基本法施行								
[事業目的] 新学習指導要領や、生徒の多様化した問題や課題に対応するために、教員の資質・能力の向上を図る。														
[事業内容] ○チーム学校による生徒指導研修会への支援 チーム学校による生徒指導体制を構築し、個々の学校の課題に応じた独自の生徒指導年間計画を作成・報告 各学校の課題を精査し、教職員の生徒指導力の向上に必要な外部有識者（大学教授等）を招聘した研修会の実施 ○授業研究会、授業改善研修会への支援（大学教授、先進校講師による授業改善のための教員研修） 各学校が管理職および探究的な学習推進リーダーによる授業力向上チームを設置し、個々の学校の課題に応じた独自の授業改善案を検討するほか、授業改善に必要な外部有識者を招聘した公開授業や授業研究会等の授業改善計画を策定 ○生徒の学習意欲等把握調査 進路意識・キャリア教育に関すること、家庭学習・生活に関すること、授業や学習に関することのほか、生徒の満足度を新項目として追加調査結果を各学校へフィードバックし、各学校は調査結果を分析・対応策を報告														
[受益者] 県内高校生						[想定される受益者数] 約20,000人								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高校生学力向上推進事業 (実績) ・探究的な学習推進リーダー研修会の実施 ・新入試対応受験指導エキスパート研修を実施 ・授業研究会、授業改善研修会への支援 ・生徒の学習意欲等把握調査を実施					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況								

教員指導力向上推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	7,126			繰入金 5,136	1,990	教員指導力向上基金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		8,469	9,532	6,994	6,989	7,126	・「新入試対応指導研修」を廃止し、新規で「チーム学校による生徒指導研修会への支援」を計画							
2月現計予算額の推移		6,508	5,130	5,632	6,269									
決算額の推移		3,992	4,683	4,899										
前年度までの 主な増減理由	令和3年度：新入試対応指導研修の実施科目数を増加（5教科9科目→5教科10科目） 令和4年度：新入試対応指導研修の実施教科を「情報」のみに変更（5教科10科目→1教科1科目） 令和5年度：新入試対応研修における研修時間の短縮													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	生徒から見た授業のわかる度指数	(78)	(78)	(78)	(78)	(78)	(78)	(78)	高校生学習状況調査					
		実績 80	79	83	81									
活動指標	チーム学校による生徒指導研修会の開催数	(目標)			(100)	(26)	(26)	(26)	令和5年度：新入試対応想定人数 令和6年度から指標変更：県立高校25校における研修会（各1回） 県教育委員会主催の研修会（1回）					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
活動指標、成果指標ともに目標を達成した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

生徒の進学希望実現支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 県立普通科系高校では、難関国公立大学、地元国公立大学、私立大学等、多様な進路希望を保証することが求められ、各校の実情に合った取り組みを県教育委員会として支援し、学校と連携して生徒の進学希望実現を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・普通科系高校（16校）3年生の進路志望 難関国公立大15.4%、地元国公立大30.9%、私立大17.9% ・地域の普通科系高校（12校）の難関国公立大志望者43名 ※R5.3月合格者12名						
[事業目的] 生徒の進学希望実現のため、生徒の学力の向上と進路意識の涵養を図り、各校の進学指導体制を支援・強化する。また、「福井県大学進学サポートセンター」を運営し、地域の普通科系高校に在学する高い志を持った生徒が在籍校に通いながら難関大学を目指すことができる進学支援体制を確保する。												
[事業内容] (1) 一般選抜入試による大学進学希望者に対する受験対策への支援 各学校が自校の実情に応じて予備校講師を招聘し、各校の生徒の苦手分野に特化した教科別講座や、授業進度に応じた講座を実施 (2) 総合型選抜入試による大学進学希望者に対する受験対策への支援 拡大する総合型選抜入試に対応するため、大学教員等を招聘し、大学での学問に関する講座や課題研究への指導・助言 (3) 高校生のための進路支援講座の開催 「新生と保護者のための進路セミナー」 高校1年生に対し、保護者も含めた新しい学びとキャリア形成の関りについて講演会を実施し、各校の進路指導を支援する (4) 「福井県大学進学サポートセンター」の運営 地域の県立普通科系高校（12校）に在学し、難関大学への進学を目指す生徒の学習を支援するため、県教育委員会内で「福井県大学進学サポートセンター」を運営												
[受益者] 全日制県立高校（普通科系）生徒数						[想定される受益者数] 約9,200人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高校生学力向上推進事業 (実績) ・1年生対象進路セミナーの実施（R元年：参加生徒・保護者738名） ・大学進学者の多い高校における進学対策への支援 R元：年普通科系高校10校（藤島、高志、武生、若狭、敦賀、大野、金津、羽水、武生東、勝山）に対し、大学受験対策講座などへの補助を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 事業名 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

生徒の進学希望実現支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,644				4,644							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		8,731	8,868	5,156	4,533	4,644	総合型選抜入試対策の対象校1校追加による増額					
2月現計予算額の推移		6,214	6,418	4,376	4,236							
決算額の推移		5,272	5,770	4,095								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 大学入学共通テストプレテストの経費（会場費）増 令和4年度 大学入学共通テストプレテストの廃止 「地域の普通科高校生向け進学支援事業」を統合 総合型選抜入試に向けた受験対策への支援メニューを追加 令和5年度 一般選抜入試支援、総合型選抜入試支援、「1年生のための大学進学セミナー」講師人数の見直しによる減											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県立高校卒業生数に対する国公立大学の合格率 (目標)	(23.0%)	(24.0%)	(24.2%)	(24.5%)	(24.5%)	(24.5%)	(24.5%)	目標：H31～R3年度の平均（24.2%）以上			
	実績	23.7%	26.2%	25.8%	29.1%							
活動指標	国公立大学の総合型選抜入試等の定員に対する、県立高校からの合格者数の割合 (目標)			(1.35%)	(1.45%)	(1.55%)	(1.45%)	(1.55%)	目標：H31～R3年度の平均（1.41%）の1割増 福井県立学校合格者数/全国公立大学の総合型・学校推薦型の定員			
	実績	1.52%	1.31%	1.34%	1.38%							
	「福井県大学進学サポートセンター」登録者数 (目標)		(100)	(100)	(150)	(150)	(150)	(150)	約50人×3学年			
	実績		178	252	276							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標を超えて達成している。成果指標の目標は上段は達成したが、下段は未達成であった。 (外的要因) R5合格者は398人とR4から24人増となっているが、近年、推薦・総合型の募集定員の増加幅が大きく、目標は未達となった。 (定員：R4 27,998人→R5 28,855人(+857人))				国公立大学の全募集定員に占める、「学校推薦型選抜・総合型選抜」の定員割合は増加傾向である。これらの選抜方式で大学入試に挑戦する生徒の増加を図るため、総合型選抜入試対策の対象校を1校追加。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

既卒生の学習支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]	関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]								
[解決すべき問題・課題] 自宅で勉学に励む県内既卒生の学習環境を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 大学進学を目指す県内出身の既卒生数 (総数) R1 : 239 R2 : 190 R3 : 159 R4 : 174 R5 : 149 (県内) R1 : 92 R2 : 90 R3 : 80 R4 : 75 R5 : 82						
[事業目的] 県内既卒生の大学進学希望の実現を支援するため、自学自習できる学習環境を整備する。												
[事業内容] ○福井駅前に大学進学サポートセンターを設置し、自学自習できる学習室において、退職教員が学習を支援する。 ○1日1～2教科の学習会を実施するほか、模擬試験、進学相談などの支援を実施する。												
[受益者] 大学への進学を希望する既卒生						[想定される受益者数] 約80名						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高校生学力向上推進事業 (実績) サポートセンター実施 H28 : 77名、H29 : 78名、H30 : 80名、H31 : 78名の既卒生が登録した。					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

既卒生の学習支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等													
予算額	3,342				3,342														
[予算額の推移等] (単位：千円)																			
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由												
当初予算額の推移		3,349	3,312	3,352	3,355	3,342	光熱費の減												
2月現計予算額の推移		3,349	3,312	3,352	3,355														
決算額の推移		3,286	3,287	3,326															
前年度までの 主な増減理由	令和3年度：光熱費の実績による減額 令和4年度：複写機の契約更新に伴い、所要減額 令和5年度：光熱水費（電気代）の高騰に伴う増額																		
[成果指標等の推移]																			
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	大学進学サポートセン ター登録者の大学入試合 格率	(目標) 51.9%	(58.0%) 50.0%	(58.0%) 53.2%	(58.0%)	(58.0%)	(59.0%)	(60.0%)	令和元年度の実績57.7%を上回る合格率を目標として設定										
	実績																		
活動指標	大学進学サポートセン ター登録者数（人）	(目標) 79	(55) 64	(55) 79	(55)	(55)	(55)	(55)	大学進学サポートセンターの最大使用可能席数（55席）を目標として設定										
	実績																		
[事業の評価]																			
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価											
活動指標は目標を超えて達成しており、成果指標は令和6年4月に判明。 令和4年度の成果指標の目標は未達成であるが、前年度よりも3.2ポイント伸ばした。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額								
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	13								
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他									

高度な職業教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開 始 年 度	28 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営							□ 補助金					□ その他
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 離職率の低減を目的に体験活動を通して、就労意識の向上を図り、的確な職業 選択ができる能力を育成する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内高校生における離職率はH28.3月卒業者の34.9%からH30.3月卒業者の32.7%に 減っているが、依然30%超えと高い離職率となっている。							
[事業目的] 地元就職する高校生が産業界で活躍できるスキルアップを応援するために、社会から求められるニーズや技術進展に対応した実践的な専門教育の充実を図る。													
[事業内容] 企業の生産現場における実践的な実習等を実施し、地元就職する高校生が産業界で活躍できるよう支援 ○実践的な専門教育 ・デュアルシステムを職業系高校で実施 ○県内企業への就職促進 ・県内企業でのインターンシップを職業学科設置校11校、定時制7校、主に就職者の多い普通科設置校の2年生を中心に実施 ○産業人材コーディネーター ・就職支援のため、求人開発や就職指導を行う産業人材コーディネーターを配置													
[受益者] 県内職業系高校および就職者の多い普通科系高校の2・3年生						[想定される受益者数] 約3,900人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 福井フューチャーマイスター事業 (役割分担) 本事業では、インターンシップや長期企業実習の実施、産業人材コー ディネーターの配置による就職支援を行う。 福井フューチャーマイスター事業では、就職に向けた技術習得の支援 を行う。						
市町との連携状況						他県の状況							

高度な職業教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	28 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	12,116	3,618			8,498		教育支援体制整備事業費補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		16,724	14,262	14,058	12,116	12,116						
2月現計予算額の推移		11,853	10,979	11,028	9,529							
決算額の推移		9,920	10,055	8,710								
前年度までの 主な増減理由		令和3年度 産業人材人材コーディネーターの任用期間見直しに伴い減額（11か月→10か月） 令和5年度、全国産業教育フェア福井大会の予算確保のため、長期企業実習を休止										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	高校卒業者の離職率 (%)	(目標) (15.0)	(15.0)	(15.0)	(15.0)	(15.0)	(15.0)	(15.0)	・当該年度に新卒就職（高卒）した者の1年目の離職率 ・H25～29年度平均 16.1%を下回るよう設定			
		実績 11.9%	15.8%	13.5%								
活動指標	インターンシップ体験者 数（人）	(目標) (1,900)	(1,900)	(1,900)	(1,900)	(1,900)	(1,900)	(1,900)	職業学科、定時制高校、インターンシップ希望者のいる普通科設置校 の2年生（約2,000人）のほぼ全員が体験できるよう活動指標を設定。			
		実績 385	1,008	1,341								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は令和6年5月に、成果指標は令和6年10月に判明。 令和4年度の活動指標の目標は未達成となったが、成果指標の目標は達成した。 (外的要因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップを実施できなかったことが大きい、徐々に増加している。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井フューチャーマイスター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] より高度で専門的な知識・技術を生徒に習得・定着させるためには、マイスターや高度技術者等による技術指導が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 本事業の制度検討会議において、県内企業より、即戦力となる生徒や、様々な業務に対応できる意欲の高い生徒を求めている。						
[事業目的] 職業系高校の生徒を対象に、専門知識と技術の習得の証である資格・検定の取得を支援することにより、将来の地域の産業・社会の発展に寄与する科学技術の進展や産業構造の変化等に対応できる職業人の育成を目指す。												
[事業内容] ○高度技術者による職業人育成 県内企業等から高度技術を有する技術者等の招聘を行い、生徒の専門知識・技術の習得を支援 ○福井フューチャーマイスター事業 資格取得の受験料を補助し、資格の難易度、取得数に応じ、プラチナ、ゴールド、シルバー、ブロンズの4グレードで「福井フューチャーマイスター」を認定												
[受益者] 職業系学科の生徒						[想定される受益者数] 5,640人(令和5年度)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高度な職業教育推進事業 (役割分担) 高度な職業教育推進事業では、インターンシップやデュアルシステムの実施、産業人材コーディネーターの配置による就業支援を行う。				
市町との連携状況						他県の状況						

福井フューチャーマイスター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,267	234			9,033	教育支援体制整備事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		10,895	9,601	9,014	9,165	9,267	補助金額の試算方法見直しによる増					
2月現計予算額の推移		10,895	9,601	9,794	10,641							
決算額の推移		7,367	8,748	8,964								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度～令和5年度 資格試験・検定試験の受検実績に応じて受検料補助額を増減 令和3年度 高度技術者による技術指導実施学科数を減 令和4年度 高度技術者による技術指導実施回数を減											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	福井フューチャーマイスター認定率 (目標)	(86.0%)	(87.4%)	(87.4%)	(87.4%)	(87.4%)	(89.4%)	(91.4%)	生徒数の減少に伴い、人数ではなく認定率を目標に設定 H29年度の認定率(85%)を基準に目標数値を設定。最終的に90%以上を目指す。			
	実績	86.7%	82.3%	82.5%	82.8%							
活動指標	高度技術者による講座回数 (目標)		(80)	(52)	(52)	(52)	(52)	(60)	R3年度より指標設定 30学科で2回の実施を最終目標とする			
	実績	81	78	52	51							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標、成果指標ともに未達成であった。 (外的要因) 活動指標：資格試験の受検希望者がいなかったため、講座を中止。 次年度は、早期に計画変更を促して実施する。 成果指標：近年、私立高校でも認定を目指す生徒が増加しており、 取得資格等が少なく、認定に届かない生徒も増加したため、認定率 が未達成となった。				受験者数の増加に対応し、補助金額の試算方法見直しによる増 認定率向上のため、引き続き、福井フューチャーマイスター制度の周知を図っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

協働型産業人材育成プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 各高校において地域と連携した特色ある活動を実施し、職業学科の魅力を発信していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 職業系高校への志願者数が減少している。 一般選抜出願者数 R3年度1,147名、R4年度1,111名、R5年度1,094名、R6年度1,010名						
[事業目的] 職業系高校の生徒が、地元産業界等と協働し実践的な学習活動を行うことで、将来の地域の産業・社会を担い発展に寄与する人材を育成するとともに、科学技術の進展や産業構造の変化等に対応できる次代の福井の産業を担う職業人を育成する。												
[事業内容] ○職業学科の魅力向上事業 ・職業系高校において多様な県内企業と連携した特色あるプロジェクト活動を実施 ・おみやげ開発 ○ふくい産業教育フェア												
[受益者] 職業系学科生徒						[想定される受益者数] 約5,600人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 職業系学科による次代の産業人材育成検討会議 (実績) 職業系高校と企業、大学等による会議 15回開催					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高度な職業教育推進事業 (役割分担) 高度な職業教育推進事業では、インターンシップの実施、産業人材コーディネーターの配置による就職支援を行う。				
市町との連携状況						他県の状況						

協働型産業人材育成プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,066				8,066							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,507	5,495	7,475	2,100	8,066	・魅力向上事業（旧魅力発信プロジェクト事業）は、令和5年度は新幹線開業に向けたおみやげ開発を実施している学校のみ対象としていたが、令和6年度からは、令和4年度までと同様、職業学科11校を対象とする。 ・令和4年度まで実施していた「ふくい産業教育フェア」は、令和5年度に全国産業教育フェア福井大会が開催されるため、実施しなかったが、令和6年度から再開する。					
2月現計予算額の推移		5,507	5,495	7,475	1,858							
決算額の推移		4,054	4,951	7,140								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度：ふくい産業教育フェア開催事業の新規追加による増額 令和3年度：職業系学科による次代の産業人材育成検討会議の廃止による減額 令和4年度：令和5年度全国産業教育フェア福井大会開催を見据えた催事拡大のため増額 令和5年度：全国産業教育フェア福井大会開催に伴い「ふくい産業教育フェア」を休止											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	職業系高校生生徒数の県内就職率	(目標) (92.0%)	(92.0%)	(92.0%)	(92.0%)	(92.0%)	(92.0%)	(92.0%)	本事業を通じて各学校が多くの企業と繋がり、それらの企業に生徒が就職し福井を支える人材となることから、成果指標を県内就職率とする。			
	実績	89.8%	91.1%	90.8%								
活動指標	職業系学科魅力発信プロジェクト実施数	(目標) (13)	(12)	(12)	(6)	(12)	(12)	(12)	対象の職業系高校において1件以上の実施を目標とする。			
	実績	13	12	12	6							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は達成し、成果指標は令和6年4月に判明。 令和4年度の成果指標の目標は未達成 (外的要因) 県外での就職者が増加したため。しかし、依然として県内就職率は9割上と高い水準となっており、引き続き地域産業教育を実施していく。				・魅力向上事業（旧魅力発信プロジェクト事業）は、令和4年度までと同様、職業系高校11校対象とする。 ・令和5年度休止のふくい産業教育フェアを再開する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

先端技術を取り入れた教育力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]	関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]								
[解決すべき問題・課題] Society5.0に向けて技術革新が進む中、職業系高校で教える内容や技術も進展しており、それに対応できるよう教員の資質向上を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 教員が、現場における最先端の技術や知識に触れる研修機会がない。						
[事業目的] 教員が最先端の専門知識や技術を学ぶことができるよう県内外における研修を実施し、教員全体の資質向上と学校の活性化を図るとともに、地元民間企業の技術者等による講義や技術指導を実施し、高度な知識・技術を取り入れた実践的内容の授業を展開する。												
[事業内容] 職業系学科の担当教員を県内・県外の試験研究機関、民間企業等に派遣し研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 工業、農業、水産、家庭、商業の職業系科目を専門とする教員や実習助手が対象 ・ 県内、県外の試験研究機関、民間企業、研究指定校等で研修し、最新の専門知識や技術を習得 ・ 工業、農業、水産、家庭、商業から選出 ・ 県内研修：夏期休業中等の3日間程度、県外研修：最大3日間程度 ・ 研修成果の教育現場への還元（高教研各部会等での研修報告や部会誌での報告書掲載、研修で学んだことを取り入れた副教材の作成 等） 												
[受益者] 職業系学科担当教員、職業系学科の生徒						[想定される受益者数] 約5,800人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 職業系学科教員授業力向上事業 (実績) ・平成24～26年度：参加教員実績 のべ200人の教員が参加					関連事業の有無・役割分担			<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況						他県の状況						

先端技術を取り入れた教育力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	410			繰入 410	0	教員指導力向上基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,381	677	527	527	410	特別教員による先端授業を中止					
2月現計予算額の推移		1,054	340	237	302							
決算額の推移		315	310	232								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度に特別教員による先端授業を新設、教員短期派遣研修の派遣人数を2名増 令和3年度に特別教員による先端授業の回数および実施校数について見直しを実施 令和4年度に教員短期派遣研修の県外研修期間を最大3日間に短縮											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								職業系学科教員の技術・技能の向上を定量的に把握することは困難であるが、産業界と連携し職業系学科教員の指導力の向上を目指す。			
活動指標	派遣研修参加教員数 (人) 実績	(9) 9	(9) 8	(9) 9	(9) 9	(9)	(9)	(9)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標どおり達成した。 成果指標は定量的に把握できないが、令和5年度研修報告書からは知識の向上が認められる。 ・SNS等を利用したデジタルマーケティングについて学び、「営利型まちづくり」の視点について考えることもできた。(商業) ・地域の特性を考慮した製法を学ぶとともに、マーケティングや商品開発についても学ぶことができた。(家庭)				特別教員による先端授業を各学科全てで実施し、専門的知識と技術の習得が図られたため、特別教員による先端授業を中止。今後は、得た知識や技術をもとに授業を実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	117	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

未来の産業教育ブーストアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 産官学が一体となって次世代地域産業人材の育成体制を構築し、将来を見据え最 先端を取り入れた新しいカリキュラム開発が急務となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 職業人材育成とカリキュラムの抜本改革を図る必要がある。								
[事業目的] 産業界と専門高校が一体・同期化し、絶えず革新し続ける最先端の職業人育成システムを構築し、専門高校の職業人材育成の抜本改革を図る。														
[事業内容] 第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人育成システムを構築 ○産業界他関係者一体となったカリキュラム刷新・実践（コース、学科改編等） ○企業技術者を教員として採用（マイスターハイスクール版クロスアポイントメント） ○企業等での授業・実習を多数実施、企業等の施設・設備の共同利用 ○専攻科設置や高専化、大学連携等の一貫教育課程導入等の抜本的な改革 など 【福井県立坂井高等学校】※継続 (内容)：学科横断型DX研究による次世代産業人材育成体制の構築 【福井県立武生商工高等学校】※新規 (内容)：伝統の探究とDX研究の融合による地域の将来を担う人材の育成														
[受益者] 指定校の職業系学科生徒						[想定される受益者数] 坂井 約750人 武生商工 約820人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況								

未来の産業教育ブーストアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	23,299	23,299				0 文部科学省委託「マイスター・ハイスクール事業」								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			15,452	36,123	16,958	23,299	新規1件による増							
2月現計予算額の推移			24,233	16,559	16,958									
決算額の推移			16,043	14,485										
前年度までの 主な増減理由		令和5年度：不採択分の削減（武生商工）												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	商品化・実用化された取組数		(0)	(1)	(6)	(6)	(9)	(12)	企業や大学と連携し開発した製品・システムの中で商品化および実用化された数(累計)を指標とする。3年間で1校あたり3件の取り組みを目指す					
			1	5	6									
活動指標	企業技術者による授業数		(50)	(75)	(75)	(75)	(75)	(75)	外部人材を活用した授業数を指標とする。					
			97	206	104									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
活動指標・成果指標ともに目標を達成した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

ふくいの産業・デジタル教育講座事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]				
[解決すべき問題・課題] Society5.0の時代において、産業分野の融合や新産業の創出など社会が大きく変化し行く中で、学校教育においては、依然として農業、工業、商業などの枠組みでカリキュラムが編成されている。経済発展と社会的な課題を解決する新たな価値を生み出し、社会に貢献することができる人材を育成するため、大学科の枠を超えてたカリキュラム編成等が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 職業系高校共通の科目はこれまでなかった。					
[事業目的] シームレスな産業構造に対応した、福井県独自の職業学科共通科目「ふくいの産業」講座を充実する。											
[事業内容] 職業学科共通で「ふくいの産業」について学ぶために、外部人材による授業を実施 ・ 地域産業の現状や行政および先端企業の取組を学ぶために、行政担当者、経営者・技術者等を講師に招いた授業を実施 ・ 外部講師による授業を、毎週火曜日PMに一斉配信											
[受益者] 職業系高校1年生						[想定される受益者数] 約1,600人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況					

ふくいの産業・デジタル教育講座事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											R3 年度 経過年数		
補助率	—											4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	211				211									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			689	782	381	211	デジタル教育講座を廃止							
2月現計予算額の推移			689	782	381									
決算額の推移			276	732										
前年度までの 主な増減理由	令和4年度：オープンデータを活用したアプリケーション開発のための動画を制作するための、動画編集手数料を追加したため 令和5年度：令和4年度はデジタル教育講座の中で、動画編集の手数を追加していたが、令和5年度は教材としての動画を制作しなかったため													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	職業系高校の県内企業への就職率 (目標)		(91)	(91)	(91)	(91)	(91)	(91)	職業系高校の県内企業への意識を高める					
	実績		91.1%	90.8%										
活動指標	外部講師授業数 (目標)		(40)	(35)	(35)	(18)	(18)	(18)	オンラインでふくいの産業に関する外部講師授業年間18回を活動指標とする					
	実績		25	21	21									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
活動指標の目標は未達成、成果指標の目標は令和6年4月に判明。 令和4年度の成果指標の目標は、未達成であった。 (外的要因) 県外での就職者が増加したため。しかし、依然として県内就職率は9割上と高い水準となっており、引き続き地域産業教育を実施していく。			情報教育の充実を図るためデジタル教育講座を令和3年度から実施してきたが、これまでに、アプリケーション開発や情報セキュリティ、情報デザイン等、情報の授業等で活用できる教材を揃えることができたため、デジタル教育講座を廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	170				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

第33回全国産業教育フェア福井大会開催事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	実行委員会				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開 始 年 度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	負担金							<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	—							■ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 第33回全国産業教育フェア福井大会の開催						[問題・課題を表す客観的データ]						
[事業目的] 全国の専門高校等の学習成果を総合的に発表する機会を設け、生徒の学習意欲を向上させるとともに、産業界・教育界、国民一般への専門高校等の魅力定な教育内容について、理解・関心を高める												
[事業内容] 第33回全国産業教育フェア福井大会の開催 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> (1) 総合開会式・総合閉会式 (3) 体験・実演コーナー (5) 作品・研究発表 (7) マイスター・ハイスクール事業発表会 (9) 各学科に関連する競技大会・発表会等 (11) 記念講演 (13) 第61回全国産業教育振興大会 </div> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> (2) 作品展示 (4) 展示販売 (6) 意見・体験発表 (8) 参加・交流イベント (10) 特別支援部コーナー□ (12) 企業・大学等の展示□ </div> </div>												
[受益者] 職業系学科生徒						[想定される受益者数] 約5,600名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

第33回全国産業教育フェア福井大会開催事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛		
事業主体		実行委員会			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		負担金											
補助率		—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	71,541	21,000			50,541	産業教育総合推進事業							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					71,541								
2月現計予算額の推移					71,541								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	来場者数(人) (目標) 実績				(20,000) 25,000			(20,000) 25,000	県内役員・動員で5,000人、県外からの競技等参加者で2,500人、その他観客などを含め、来場者数20,000人を目標とする。				
活動指標	開催イベント・部門数 (部門) 実績				(18) 18			(18) 18	展示や発表など6つのイベントに加え、ビジネスアイデアコンテストなど福井県独自のイベントを加え、18のイベント等を実施する。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
活動指標、成果指標ともに目標を達成した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	71,541		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

英語力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] コミュニケーションを重視した英語力の向上						[問題・課題を表す客観的データ] ・授業における生徒の英語による言語活動時間の割合は全体で44.7%であるが、学科によって差がある。(普通科39.2%、国際科77.3%、その他の専門学科36.2% 全国52.9%) ・英語の4技能のバランスの取れた育成が求められるが、スピーキングテストおよびライティングテストを実施している学校の割合は57.1%である。(全国48.6%)						
[事業目的] 生徒の英語コミュニケーションの機会を充実させることにより、「使える英語力」を育成する英語教育を実践する。												
[事業内容] ①高校生の外部検定試験費用を補助 ②高校生の友好提携都市(ドイツや中国)の学生との交流を通して、友好交流を促進し、異文化理解を深める。 ③ディベート等を通じて、高校生の論理的思考力のさらなる向上を図る。令和元年度より新たに即興型の福井県ディベート大会を開催 ・高校生を対象に福井県英語ディベート大会を開催し、外国語に対する興味・関心を喚起するとともに、生徒の話す力を育成 ・全国大会に向けての遠征費用や全国大会参加費用および旅費や宿泊費を支援 ④国費高校生留学促進事業より学校の語学研修費用を補助(国庫10/10)および留学説明会開催 ⑤留学生を受け入れるホストファミリーに対して支援 ⑥職業系高校1、2年生においてフィリピンの大学生とマンツーマンでタブレットを活用したオンライン英会話を年3回実施し、そのうち1/3を補助。身についた英会話力について県独自の検定を用いて評価し、合格者には認定書を発行												
[受益者] 県内高校生						[想定される受益者数] 約20,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

英語力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	33,106	5,500		(諸) 4,687	22,919	国庫：国際文化交流促進費（高校生国際交流促進費）補助金 諸収入：雑入（参加者負担金）						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		84,328	54,838	58,890	27,100	33,106	<ul style="list-style-type: none"> ・友好提携都市との交流において、隔年実施であるドイツへの訪問の年度による経費の増加 ・国費高校生留学促進事業の支援金額の増額 ・オンライングローバルキャンプの廃止 					
2月現計予算額の推移		31,618	22,034	17,663	20,465							
決算額の推移		15,416	17,342	14,727								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度：義務教育課より事業持替え 令和3年度：海外語学研修の人数変更（100人→50人） 令和5年度：友好提携都市との交流に係る渡航単価の上昇、海外語学研修の廃止											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	高校卒業時に求められる 英語力達成率（%）	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	CEFR A2以上（GTEC690以上、英検準2級以上、全商英検2級以上、工業英検2級以上）の高校生が50%以上【国の目標】※全商英検と工業英検は「みなし」としてカウント			
		実績 -	60	61								
活動指標	中高英語教員対象研修実 施回数（回）	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	年度初め・年度末および長期休業期間を除く、月1回実施			
		実績 8	8	8	8							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標を達成しており、成果指標は令和6年5月に判明。 令和4年度の成果指標は達成した。				<ul style="list-style-type: none"> ・友好提携都市との交流において、隔年実施であるドイツへの訪問の年度による増 ・国費高校生留学促進事業の支援金額の増額 ・オンライングローバルキャンプは、生徒の英語力向上が図られるなど、一定の成果が得られたため廃止 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人生徒支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営、補助													
補助率	1/2、10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 日本語指導が必要な外国人生徒の増加および日本語指導が必要な外国人生徒のみが入学する足羽高校の多文化共生科設置に伴い、これまで以上に学習指導や生活指導にきめ細やかな支援が必要になっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・日本語指導が必要な生徒数の増加 H30: 13名、R1: 12名、R2: 19名、R3: 21名、R4: 27名、R5: 23名 ・足羽高校多文化共生日本語コース 1年13名、2年15名在籍 R6定員20名程度(未定) ・令和3年度調査の日本語指導が必要な高校生等の中途退学率5.5%(全体の中途退学率1.0%)								
[事業目的] 日本語指導が必要な生徒に対する支援体制を強化し、外国人生徒の教育のさらなる充実を図る。														
[事業内容] (1) コミュニケーションサポーターを配置 ・教員、生徒、保護者間の日本語によるコミュニケーションの補助 (2) 日本語能力試験受験料補助 ・外国人生徒で日本語指導が必要な生徒に対して年1回受験料を補助														
[受益者] 日本語指導が必要な高校生						[想定される受益者数] 約60人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	富山県 日本語支援員 高等学校に配置なし(小中学校に日本語教育コーディネーター2名、大学生等による支援スタッフ7名配置) 石川県 日本語支援員 高等学校に計3名配置							

外国人生徒支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2、10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源							
予算額	263				263							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			229	98	254	263	・日本語指導が必要な生徒数の増加 H30：13名、R1：12名、R2：19名、R3：21名、R4：27名、R5：23 R6見込み：35名 ・日本語能力試験受験料の値上げによる増 R4：6,500円 R5～：7,500円					
2月現計予算額の推移			229	98	254							
決算額の推移			178	20								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 双方向翻訳機の購入完了に伴う減額 令和5年度 足羽高校多文化共生科日本語コース新設に伴う想定日本語能力試験受験者の増加											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	コミュニケーションサポーター配置校において日本語レベルが向上した外国人生徒の割合(%)	(100) 実績 54.5	(100) 73.3	(100) 59.4	(100)	(100)	(100)	(100)	日本語指導が必要な全ての生徒の日本語レベルを向上させる。日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況に関する調査結果より(毎年度5月実施)			
活動指標	コミュニケーションサポーターと連絡協議会の開催回数(回)	(2) 実績 0	(2) 1	(3) 3	(3)	(3)	(3)	(3)	義務教育課主催の外国人児童生徒等教育連絡協議会(年3回)に併せて開催			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は達成したが、成果指標については令和6年6月に判明令和4年度の成果指標の目標は未達成。 (事業による要因) コミュニケーションサポーターによる支援では日本語を母国語で伝えることを中心としていたため、日本語の能力向上に繋がりがなかった。今後、日本語でのやり取りを増やすことで日本語能力の向上を図る。				外国人生徒がなるべく多く受験し、日本語レベル向上を目指してもらうため、外国人生徒が在籍する高校への周知を繰り返し行うとともに、日本語能力試験受験料の値上げに対応して、予算を増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

特別支援教育に関する支援体制充実事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] ○市町によって現状や課題が様々であり、特に、特別支援教育専任の指導主事のない市町教育委員会において、所管学校への指導や市町の支援体制が不十分 ○特別な支援を必要とする児童生徒の増加により、特別支援教育の経験が浅い担当者数が急増し、専門性の維持・向上を図る研修等が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・市町教育委員会のうち、特別支援教育専任の指導主事を配置しているのは、17市町中、2市町（福井市・越前市） ・令和5年度の特別支援学級担任のうち約6割、通級指導担当者の約9割が特別支援教育経験年数5年以下。						
[事業目的] ○市町教育委員会を中心とした、地域における支援体制を強化する。 ○小・中・高等学校の教職員の特別支援教育に関する専門性を向上させ、発達障がい等の理解や移行支援の充実を図る。												
[事業内容] (1) 支援体制強化 ア 支援体制専門員の配置…会計年度任用職員として1名配置 イ 地域における支援体制強化 (2) 研修体制の充実 ア 通級指導に関する研修会および実践研究 イ 移行支援に関する研修会												
[受益者] 小・中・高等学校に在籍する発達障がい等支援の必要な児童生徒						[想定される受益者数] 小・中・高で計画作成必要者数(特学含む)5,280人(R4.9文科省調査)						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 発達障害児移行支援充実事業 通級指導担当者支援事業 (実績) ○発達障害児移行支援充実事業 ・教育支援専門員による小・中学校訪問、保護者理解啓発リーフレット作成 ○通級指導担当者支援事業 ・研修会等の開催、通級指導における教材・教具集発行				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 特別支援教育専門性向上事業 (役割分担) 本事業は市町および小・中・高等学校における支援体制に特化した事業だが、指導・支援にあたっては地域のセンター的機能のある特別支援学校との関わりが必要であり、関連事業と連携強化を図る。				
市町との連携状況		・支援体制専門員が市町の特別支援教育担当者とともに学校訪問をし、校内支援体制について指導・助言 ・特別支援教育担当者連絡協議会において、各地域における課題等について共通理解および協議 ・県主催研修会等への参加依頼 ・市町の要請に応じ、市町主催研修会等へ参加				他県の状況						

特別支援教育に関する支援体制充実事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	561				561							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		810	810	760	553	561	・支援体制専門員による訪問先市町の変更および訪問学校数の増加に伴う旅費の増					
2月現計予算額の推移		810	810	760	553							
決算額の推移		550	717	679								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度：支援体制専門員の訪問先市町の変更に伴う旅費の減 令和4年度：研修会等の精選に伴う報償費や旅費の減 令和5年度：リーフレットの電子データ配付に伴う印刷製本費減 学校への支援・助言機能の市町教育委員会への段階的な移行に伴う消耗品費減											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	特別支援教育に関する指導・助言可能な市町教委担当者数	(2) 実績 3	(4) 6	(8) 12	(13) 18	(17)		(17)	所管学校における特別支援教育に関する確認事項について理解し、支援体制について指導・助言できる市町教育委員会特別支援教育担当者数の累計			
活動指標	連絡協議会の開催数	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3)		(3)	市町教育委員会指導主事が支援体制に関して協議、共通理解をする連絡協議会の年間開催数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標、成果指標ともに目標を達成した。				支援体制専門員による訪問先市町の変更に伴い、訪問学校数が増えるため、旅費を増額。市町教育委員会と課題を共有し、連携して改善・解決に向けて取り組み、市町教育委員会を中心とした、地域における支援体制を継続して強化していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

特別支援教育専門性向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]				
[解決すべき問題・課題] ○経験年数が浅い教員や特別支援学校教諭免許状を保有していない教員が所属している。 ○新学習指導要領では、ICT機器を活用した指導力向上が求められている。 ○特別支援学校教員による専門性の高い指導・支援や、特別支援教育コーディネーターによる教育相談の質の向上が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・小・中学校特別支援学級および特別支援学校の教職員の状況 特別支援学級教員数461名のうち特別支援学校教諭免許状保有割合54.9% (R4)					
[事業目的] 多様な障がいに対応するための専門的な知識の習得や、実践的な指導力の向上を目指した研修等をととして、特別支援学校等の教員の専門性を高める。											
[事業内容] ○特別支援学校教諭免許状保有率の向上 ア 免許法認定講習の実施 ○新学習指導要領に対応した授業改善およびICT機器を活用した指導力の向上 ア 授業改善研修およびICT活用推進会議の実施 ○多様な障がいに関する専門的知識および支援や相談スキル等の習得 ア 外部専門家研修の実施 イ 教育相談研修の実施											
[受益者] 特別支援学校の幼児児童生徒、教員						[想定される受益者数] 約1,500人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況					

特別支援教育専門性向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,029	214		繰入 530	1,285	国庫：教育支援体制整備事業費補助金 繰入：教員指導力向上基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,193	2,056	2,070	1,957	2,029	会場費の値上げ等					
2月現計予算額の推移		1,417	2,056	1,606	1,597							
決算額の推移		819	1,381	1,501								
前年度までの 主な増減理由	令和3～5年度：障がいのある児童・生徒のための検査の種類を変更したことによる増減（3年間で異なる検査を1種類ずつ実施）											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	特別支援学級における特別支援学校教諭免許保有率 (目標) (60%) 実績 55.9%	(65%)	(65%)	(65%)	(65%)	(65%)	(70%)	(85%)	教育振興基本計画では、特別支援学校教諭免許状の保有率向上のための認定講習を継続的に実施することをうたっている。特別支援学級においても85%（特別支援学校の全国平均）を最終目標とする。			
活動指標	特別支援学校における外部専門家研修実施回数 (目標) (45) 実績 55	38	56	63	(55)	(60)	教育振興基本計画では、特別支援学校において医療・福祉・ICT関連等の外部人材を活用して専門的な研修の充実をうたっている。					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標を達成、成果指標は令和6年4月に判明。 令和4年度：活動指標は目標を達成した。成果指標は未達成。 (外的要因) 特別支援学級数が増えたため。(R3:440→R4:461) (事業要因) 受講に複数年要するため成果がすぐに反映されにくいため。しかし、令和3年度より保有率は向上している。				特別支援学校教諭免許の保有率向上のため令和6年度も免許法認定講習を継続して実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

特別支援学校キャリア教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]	関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]									
[解決すべき問題・課題] ○農業分野の実習や雇用の受入先業が少なく、作業体験活動等を通して、サポーター企業等の開拓および活用をしていく必要あり ○校内の作業学習の内容は製造系が中心であるため、就職先の職種に合ったサービス系の学習を充実させていく必要あり						[問題・課題を表す客観的データ] 過去10年の特別支援学校卒業生（就職希望の447名）の進路内訳において 農林漁業作業者：4名 専門的技術的職業従事者：11名 サービス職業従事者：44名							
[事業目的] 農業体験など地域との連携・協働により、特別支援学校児童生徒の就労・学習意欲や職業スキルを向上させるなどキャリア発達を促進する。													
[事業内容] (1) 農業体験活動 農業法人等による技術指導や校外での農業体験実習により、特別支援学校の生徒の農業への就労意欲および技能を向上 (2) 技能検定 専門分野の講師による直接指導や技能検定の実施により、特別支援学校中・高等部における作業学習の質を向上 (3) 地域貢献・交流 地域での販売会やJAとの連携、ボランティア活動など、社会貢献および交流活動を通して積極的な社会参加やキャリア発達を促進													
[受益者] 県立特別支援学校6校の知的障がいのある中・高等部生徒（うち農業班）						[想定される受益者数] 約150人							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 特別支援学校就労応援事業 (実績) 学校ジョブコーチの配置(4人) ともに働く就労応援サポーター企業による生徒への技術指導を実施(10校)					関連事業の有無・ 役割分担			<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況							

特別支援学校キャリア教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	3,213				3,213									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		3,011	2,736	2,713	2,523	3,213	地域での販売会やJAとの連携事業の新設による増							
2月現計予算額の推移		191	2,736	2,163	1,973									
決算額の推移		135	2,155	1,503										
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 地域社会交流体験の実施校数見直しに伴う減額（11校→6校） 令和4年度 会計年度任用職員の共済制度変更に伴う減額 令和5年度 農業体験実習にかかる経費（消耗品費）について、実績を踏まえて減額													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	農業体験実習受入企業等 数	(6)	(6)	(9)	(9)	(12)	(9)	(12)	農業体験実習受入れや技術指導等の協力を得られた企業等数					
	実績	7	7	6	9									
活動指標	農業体験活動参加生徒	(100)	(100)	(120)	(120)	(150)	(120)	(150)	農業班で学習する生徒のうち、本事業で校外での農業体験活動に参加した生徒数（延べ）					
	実績	79	79	107	204									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
活動指標、成果指標ともに目標を達成。				地域での販売会やJAとの連携事業の新設による増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

特別支援教育DX事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] ・病気療養児の学習機会や心理的安定の確保。 ・高校通級において、障がい特性により言葉やイラストによる指導だけでは定着が図れないケースが多く、授業改善が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・病気療養に係る福井県特別支援学校への転入出者 令和5年度：約15名 ・福井県内の高校通級実施状況 令和5年度：18校72名						
[事業目的] ・ICT機器を活用して学習環境を改善し、病気療養中の児童生徒の学習意欲の向上や心理的な安定を図る。 ・発達障がい等のある児童生徒のソーシャルスキルの向上を図る。												
[事業内容] (1) 遠隔ロボットの継続的活用 ・病気療養中の児童成果とが遠隔ロボットを活用して前籍校の授業に参加し、前籍校との繋がりを保障することで心理的な安定を図る。 (2) 発達障がい支援VR機器の活用 ・学習用VR機器を活用し、通級による指導を受ける高校生に対してソーシャルスキルトレーニングを実施する。 ・VR機器の活用により、より現実に近いコミュニケーション場面を繰り返し体験することで学習効果の向上を図る。												
[受益者] 病気入院中の児童生徒、高校通級の対象生徒						[想定される受益者数] 100名 (R4病気療養児 28名、R5高校通級の対象生徒 72名)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・必要に応じて市町の小中学校に遠隔ロボットを貸出し					他県の状況						

特別支援教育DX事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	973				973									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				1,627	973	973								
2月現計予算額の推移				1,627	973									
決算額の推移				1,389										
前年度までの 主な増減理由	令和5年度 ・機器整備完了に伴う備品購入費の削減 ・使用期間の精選に伴う使用料および賃借料の減額													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								・児童生徒の状況が大きく異なるため、定量的な成果の把握は困難である。 ・個々の実態に応じ、児童生徒の心理的安定や社会性の向上を目指す。					
活動指標	VR機器を活用した授業時数 (のべ時数) 実績			(90) 62	(90) 72	(100)	(100)	(100)					・VR機器を活用し、障がい特性に応じた指導を個別に行う。	
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
活動指標は目標未達成となった。 (事業による要因) 個々の実態や指導目標により、活用困難なケースもあったため、想定よりも授業時数が少なくなった。令和6年度については、使用対象者を拡大し、効率的なスケジュールによる授業実施に努める。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

特別支援教育就学奨励費システム改修事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R5 年度	R5 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]					関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]			
[解決すべき問題・課題] 国の制度改正を反映し、対象者・支給金額等の過誤や遅滞なく、特別支援教育就学奨励費の支給事務を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 特別支援教育就学奨励費受給者 865人 (R4年度)					
[事業目的] ・ 国の制度改正に応じた特別支援教育就学奨励費システムの改修											
[事業内容] ・ 特別支援教育就学奨励費システムへの各県立高校在籍生の情報入力が可能となるよう改修											
[受益者] 特別支援教育就学奨励費受給者						[想定される受益者数] 約900人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 特別支援教育就学奨励費 (役割分担) 特別支援教育就学奨励費(扶助費)により特支校に通う生徒へ就学に必要な費用を支援。			
市町との連携状況						他県の状況					

特別支援教育就学奨励費システム改修事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,850					3,850								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					3,850									
2月現計予算額の推移					3,850									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								システム改修にかかる事業のため、指標の設定は困難					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	3,850			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

インクルーシブ教育推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]					関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]				
[解決すべき問題・課題] ○新学習指導要領では、障がいのない子との「交流及び共同学習」の充実や小・中学校等との「学びの連続性」の確保が求められている。 ○福井県教育振興基本計画では、教科指導やスポーツ、文化芸術活動を通して、障がいのある子とない子との交流および相互理解の促進を謳っている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・清水特別支援学校居住地校交流実施の状況（小学校：11校）						
[事業目的] ○障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒が交流及び共同学習を発展的に進め、一緒に教育を受けるインクルーシブな学校運営モデルを構築する。												
[事業内容] ○特別支援学校と近隣地域の小学校との居住地校交流の発展的展開や、近隣地域の専門家と連携した学習活動 対象：県立清水特別支援学校と小学校2校（予定：朝日小・織田小）・近隣地域の専門家 内容：①交流コーディネーター・・・担当学校間交流の連絡・調整、学校間の教育課程をコーディネート、学校運営協議会での指導・助言 ②学校運営協議会・・・特別支援学校と小学校の各担当者、保護者代表、交流コーディネーターや教育員会等を交えての協議会（年間2回） ③居住地校交流・・・交流校（予定：朝日小・織田小）との定期的、継続的な交流や図工や体育等の教科を中心とした共同学習 ④地域交流・・・中学部や高等部が近隣地域の専門家と連携して地域での販売活動、芸術作品の共同制作 ⑤その他・・・文部科学省説明会、先進校（神奈川・東京）視察												
[受益者] 特別支援学校および小学校の児童生徒						[想定される受益者数] 100名（交流及び共同学習実施児童生徒）						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域で学び育てる特別支援教育モデル事業（実績） H25～H27年度 特別支援学校と小・中学校の交流および共同学習（居住地校交流中心）を通して、障がいのある子がいない子とともに学ぶ際の「合理的配慮」の実践事例の情報を蓄積してきた。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）				
市町との連携状況		交流及び共同学習の取組みや、児童生徒の必要な支援についての理解を深めるために、研修会や研究会に市町教育委員会の指導主事にも参加依頼する。				他県の状況		石川県： H25～H27年度 文部科学省 「インクルーシブ教育システム構築事業（交流及び共同学習）」 ・モデル地域（特別支援学校1校、小学校31校、中学校13校、高校4校）を指定し、交流を実施。 ・小学部児童15名が地域の小学校11校と居住地校交流を実施。				

インクルーシブ教育推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											R6 年度 経過年数		
補助率	—											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,434	2,434				特別支援教育充実事業								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						2,434								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	交流および共同学習の活動に対する満足度 (%) (目標) 実績					(70)	(75)	(80)	特別支援学校が実施する交流および共同学習について、保護者等に事後アンケートを実施し、活動に対する満足度を図る。□					
活動指標	交流及び共同学習を実施新規指定小・中学校 実績					(2)	(2)	(2)					居住地校での交流及び共同学習を実施。	
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
—				—				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
—				—				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				